

JICA 草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)に採択されました ベトナム国ダナン市の廃棄物課題に Y-PORT センターを通じて 公民連携で取り組みます！

平成 27 年 5 月に発足した Y-PORT センター*では、横浜市と新興国都市との都市間協力の枠組みの下で、市内企業による海外インフラビジネス展開を進めています。

ベトナム国ダナン市においては、**ダナン都市開発フォーラム**を設立し、**ダナン市の都市開発アクションプランの策定を支援**するなど、これまで都市間技術協力を進めてきました*1。

このたび、**横浜市と公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)が提案したダナン市における「家庭系廃棄物の分別促進モデル事業」が、JICA 草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)*2に採択**されました。

この事業では、急増するごみ量と廃棄物最終処分場の不足に対応するため*3、**ダナン市内にモデル地区を選定し、市民によるごみの分別**により、ごみ量の削減と効果的な収集・運搬を進めます。

市民・事業者・行政の協働のもと、横浜市がこれまで培ってきた、ごみの分別の仕組み作りや広報・啓発などのノウハウを、市職員の現地派遣や、横浜市における研修などを通じて、ダナン市へ提供していきます。また、**廃棄物の収集運搬やリサイクル技術のノウハウをもつ市内企業を講師として現地に派遣**することを契機に、**市内企業による海外ビジネス展開**を後押ししていきます。

*Y-PORT センター：横浜市、(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)、CITYNET 横浜プロジェクトオフィス、市内企業が参画し、各機関との連携による新興国諸都市の課題解決と市内企業の海外展開支援を推進するプラットフォーム



ベトナム国ダナン市

* 1 : 横浜市とダナン市との都市間技術協力

- 平成 25 年 4 月に都市間の技術協力の覚書を締結。
- 平成 26 年 12 月に両市及び JICA との 3 者で都市開発フォーラムを設立。これまでに 4 回をダナン市内および横浜市内で開催し、横浜市の 6 大事業を参考に、ダナン市の 6 大分野横断アクションと 5 大プログラムをまとめたアクションプランが平成 27 年度に策定された。
- アクションプランでは、2020 年までの優先事業が選定され、廃棄物分野を含む環境改善事業が、5 大プログラムの最優先事業に位置付けられている。



ダナン都市開発フォーラムの様子

* 2 : JICA草の根技術協力事業について

- 草の根技術協力事業は、国際協力の意志を持っている日本のNGO、大学、地方自治体等による、開発途上国の地域住民を対象とした協力活動を、JICAが政府開発援助(ODA)の一環として、促進し助長することを目的に行う事業。
- 横浜市では、「マレーシアセベランプライ市における歴史・自然を活かしたまちづくりプロジェクトー「横浜の都市デザイン」新興国へのノウハウ移転ー」、「フィリピン共和国イロイロ市におけるコミュニティ防災推進事業(フェーズ2)」、「横浜の民間技術によるベトナム国「安全な水」供給プロジェクト」、「ベトナム国ハノイ市における下水道事業運営に関する能力開発計画」等の草の根事業の実施実績がある。
- 今回採択を受けたベトナム国ダナン市における事業概要
事業名:家庭系廃棄物の分別促進モデル事業～ヨコハマG30/3R夢の水平展開～
事業期間:平成28年度～平成30年度(予定)

* 3 : ベトナム国ダナン市の都市課題

- ダナン市の人口は約 100 万人(2014 年)で、2020 年までに 160 万人、2030 年までには 250 万人に増加することが予測されている。
- ダナン市への産業集積や大規模な開発事業に伴う急速な人口増加等により廃棄物処理や上下水道等の社会インフラの不足等が顕在化している。
- 廃棄物排出量は 2010 年の約 25 万トンから 2014 年には約 28 万トンへと増加。発生源は主に家庭であるが、ホテルや市場、商業施設等からの排出量も増加。
- 現行のダナン市の廃棄物最終処分場は、2020年には容量が不足すると予測されており、分別・リサイクルの推進による、ごみ量の削減が喫緊の課題となっている。



ダナン市 廃棄物最終処分場

【参考】Y-PORT 事業における海外インフラビジネスの展開事例

～フィリピン国セブ市における廃プラスチックの燃料化～

- セブ市では、経済成長と人口増加に伴い廃棄物が急増する一方、ごみに含まれる廃プラスチックが十分にリサイクルされていない状況であった。
- 横浜市内企業である萬世リサイクルシステムズ株式会社がもつノウハウを活用し、セブ市の廃棄物最終処分場内に中間処理施設を設置するとともに、廃プラスチックによる燃料(フラフ燃料)を製造することで、リサイクルシステムを確立した。
- この結果、横浜市内で培ったリサイクル技術のセブ市への普及とパイロットプラントによるリサイクルルート(セメント工場での需要)の開拓、セブ市役所との連携による分別政策の推進が図られた。



廃プラスチックの中間処理施設

お問合せ先

(Y-PORT 事業について) 国際局国際協力課国際技術協力担当課長	奥野 雅量 Tel 045-671-4703
(廃棄物の取組について) 資源循環局資源政策課長	中坪 学一 Tel 045-671-2537